

## 第12章

### 若年層の政治意識に関する研究 —若年層の右傾化の議論から—

稲田 裕次郎

#### 要約

本稿では、社会的争点だけでなく財政・経済的争点も考慮した上で、近年インターネット上で散見されている若年層の右傾化が確認できるかを分析した。若年層の右傾化を分析した研究は数多く見られるが、それらは社会的争点についてのみしか扱っておらず、財政・経済的争点について言及しているものは少ない。そのような先行研究の課題点を踏まえ、本稿では社会的争点や財政・経済的争点などの項目別の政策選好を主成分分析によって作成し、重回帰分析によって世代差が生じているかを調べた。その結果、若年層は社会的争点に関しては自由主義的で革新的な価値観を有していたが、財政・経済的争点に関しては保守的な価値観を有していることが実証された。社会的争点と財政・経済的争点では異なる立場を持っているという結果から、今後若年層の政治意識について分析する際は社会的争点だけでなく、財政・経済的争点にも考慮した分析が必要だと言えるだろう。

#### 1. はじめに

近年、インターネットの発達に伴って日本における若年層の右傾化が見受けられる。中野（2016）は他国への親近感の度合いを用いて右傾化を測ることで、韓国への親近感においては若年男性が右傾化していると論じている。しかし一纏めに右傾化と言っても、何を基準に思想の左右を区別しているのかは解釈が難しく、争点の種類によって保守や革新の立場や態度は変化するものと考えられる。

さらに、右傾化に関する先行研究では排外主義についての言及が主軸となっており、財政・経済的争点については大きく扱っていない。確かにインターネット上で見られる右傾化と思われる現象は排外主義のような社会的争点に基づいたものとなっているが、若年層の価値観を形成している構成要素としては財政・経済的争点も無視できるものではない。イングルハート（1978）は、政策選好の形成要因が物質的豊かさを重視する物質主義的価値観から、精神的豊かさを重視する脱物質主義的価値観へと変化していることを主張し、若年層になるほど脱物質主義的価値観を有している傾向にあることを論じている。脱物質主義が

求める精神的豊かさは社会的争点にも影響を与えることになるが、それは物質主義への脱却という財政・経済的争点が発端である。社会的争点の変化が経済的価値観の変化から生じていると考えると、社会的争点を分析するにおいて財政・経済的争点は無視できない。財政・経済的争点を起因として社会的争点が右傾化している場合もあるし、両者が全く関係を持っていないことも考えられるだろう。よって若年層の右傾化を実証するには、若年層の社会的争点だけでなく、財政・経済的争点も確かめ、若年層の全体的な政治的意識を検証する必要があると考えられる。

本稿では若年層の政治意識を分析するために、社会的争点だけでなく財政・経済的争点にも立脚する。そのために調査の質問項目を争点別に分け、社会的争点と財政・経済的争点それぞれにおいて若年層の右傾化が見られるかを、回帰分析を用いて実証的に分析する。社会的争点と財政・経済的争点では若年層の立場が異なっているという結果から、若年層の政治意識について分析する際は、社会的争点と財政・経済的争点の二次元論的な解釈が必要であると考えられる。

## 2. 先行研究

前節で述べたように、中野（2016）が若年層の右傾化に関する研究を行っているが、この研究では右傾化に関して、ナショナリズムの台頭による排外主義的傾向という点のみについて扱っている。また、高・雨宮・杉森（2015）も大学生の右傾化についての研究を行っているが、レイシズムの観点に基づいて若年層が右傾化しているか否かを分析している。彼らは保守的イデオロギーの背景として、保守反動的な政治的態度である右翼的権威主義と、集団間での優劣によって格差の存在を是認する社会支配指向の二つに分けられると論じている。そして在日コリアンに関しては、日本人が外から来た韓国人に対して排他的になることから、排他主義は社会支配指向の一種であると述べている。結果として若年層が有する社会支配指向的価値観がレイシズムに影響を与えることを示唆する研究であるが、この研究では社会支配指向に関して排外主義的観点のみに触れられており、財政・経済的側面については論じられていない。

稲増・三浦（2015）は「格差と競争」・「福祉と負担」という争点態度を設定することで、権威主義的側面だけでなく、財政・経済的争点に関しても大学生と社会人の保革イデオロギーの相違を分析している。しかし研究目的は権威主義的争点に関する右傾化の分析であったため、財政・経済的争点に関する考察はされていない。そのようにして社会的争点と財政・経済的争点とを分けて考えていることについて、中谷（2005）はニュー・ポリティカル・カルチャー（NPC）の特徴から言及している。NPCはクラークとイングルハートが1970年代後半から生じている西欧諸国に見られる現象として掲げていたが、中谷（2005）は日本においても若年層を中心にNPCの特徴が現れていることを論じている。その特徴として、

「古典的な左右の軸の変質」、「社会的争点と財政・経済的争点の明確な区別」、「財政・経済的争点と比べて、重要性を増している社会的争点」、「市場個人主義と社会個人主義の融合」、「福祉国家への疑問」、「争点政治と広範な市民参加の台頭、ヒエラルキー的な政治組織の衰退」、「若くて教育程度が高い裕福な個人や社会における NPC の強い支持」、という 7 つを挙げており、特に「社会的争点と財政・経済的争点の明確な区別」や「財政・経済的争点と比べて、重要性を増している社会的争点」という特徴から、社会的争点だけでなく財政・経済的争点にも着目していることがわかる。

このことから、若年層に多く見られる NPC に関して、社会的争点のみを主軸とするのではなく、財政・経済的争点も考慮すべきであると考えられる。NPC は社会的・経済的变化を起因とする脱物質主義によって促されたものであり、現状問題となっている争点が社会的なものが多く見られるからと言っても、若年層の政治意識の根幹に関わると考えられる財政・経済的価値観を無視することはできないのである。このような脱物質主義的価値観から生じる若年層を中心とした NPC の現象が見られるかも含め、社会的争点だけでなく財政・経済的争点も考慮した上で、若年層の右傾化が確認できるかを分析していく。

### 3. 理論仮説

若年層によるインターネットの使用が右翼的権威主義に影響を与えていない一方で、社会支配指向やレイシズムに関する価値観には大きな影響を与えているということが、高・雨宮・杉森 (2015) の研究で明らかになっている。同研究では社会支配指向こそがレイシズムに大きな影響を与え、その結果若年層の排外主義的傾向が見られることを論じているため、社会支配指向に関わる社会的争点や財政・経済的争点からは、若年層の右傾化を論じることが可能だと考えられ、社会的争点と財政・経済的争点のそれぞれから保守的態度が確認できると予想される。

これらをまとめると、若年層の右傾化が先行研究で確認されていることを考慮すると、社会支配指向に関する争点では財政・経済的争点についても若年層の右傾化が見られ（仮説 1）、社会的争点では排外主義のように右傾化が確かめられるだろう（仮説 2）。

**仮説 1**：若年層ほど、財政・経済的争点で保守的な政策選好を有する。

**仮説 2**：若年層ほど、外国・外国人に対して排外主義的な政策選好を有する。

## 4. データと方法

### 4-1. データ

2017 年衆院選における東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同調査（東大朝日調査）のデータセットを利用した。本調査は、第 48 回衆議院総選挙（2017 年 10 月 22 日投票）の直後に、全国の有権者を対象にして行われたものである。郵送法によって行われた本調査は、回収率が 59.3%となっており、1778 通の有効回答を得ている。

### 4-2. 従属変数

東大朝日調査の中には争点態度を「賛成」・「どちらかと言えば賛成」・「どちらとも言えない」・「どちらかと言えば反対」・「反対」の 5 段階で尋ねている質問や、A と B の 2 つの態度を提示し、A に近ければ 1、B に近ければ 5 と回答するような 5 段階の質問がある。今回はそのような争点に関わる質問などを、「安全保障の態度に関する争点」・「原子力発電の態度に関する争点」・「伝統的価値観に関する争点」・「福祉と負担の価値観に関する争点」・「格差と競争の価値観に関する争点」・「外国への態度に関する争点」という 6 つの争点に分類し、6 つの主成分を作成した。前の 3 項目は右翼的権威主義の価値観が関係する社会的争点であり、後の 3 項目は社会支配指向の価値観が関係する争点である。そして、「福祉と負担の価値観に関する争点」と「格差と競争の価値観に関する争点」は財政・経済的争点にあたり、「外国への態度に関する争点」は社会的争点にあたる。

### 4-3. 独立変数

東大朝日調査に回答した有権者を年齢別に分類するため、10 代または 20 代と回答した者を 1、それ以外の回答をした者を 0 とする 20 代ダミーを作成した<sup>89</sup>。また、30 代と回答した者を 1、それ以外を 0 とする 30 代ダミーも作成し、同様に 40 代ダミー・50 代ダミー・60 代ダミー・70 代以上ダミーを作成した。なお、本稿では 70 代以上ダミーを基準とした有意差を確認しているため、70 代以上ダミーが基準カテゴリとなっている。また、世代別の効果以外にも性差による違いが生じる場合も考慮し、男性を 1 で女性を 0 とする性別ダミーを統制変数として組み込んだ。表 1 が独立変数をまとめたものとなっている。

---

<sup>89</sup> 10 代の有権者は 18 歳以上しかいない関係上調査に答えた人数が少ないため、20 代と合わせて 20 代ダミーとし、これを若年層としている。

表 1 変数一覧

変数名	変数説明	出典
性別ダミー	男性を1、女性を0としたダミー変数	東大朝日調査
20代以下ダミー	18歳以上または20代の有権者を1、それ以外を0としたダミー変数	東大朝日調査
30代ダミー	30代の有権者を1、それ以外を0としたダミー変数	東大朝日調査
40代ダミー	40代の有権者を1、それ以外を0としたダミー変数	東大朝日調査
50代ダミー	50代の有権者を1、それ以外を0としたダミー変数	東大朝日調査
60代ダミー	60代の有権者を1、それ以外を0としたダミー変数	東大朝日調査
70代以上ダミー	70代以上の有権者を1、それ以外を0としたダミー変数	東大朝日調査
安全保障の態度に関する争点	「日本の防衛力はもっと強化すべきだ」 「他国からの攻撃が予想される場合には先制攻撃もためらうべきではない」 「北朝鮮に対しては対話よりも圧力を優先すべきだ」	東大朝日調査 (Q23_1) 東大朝日調査 (Q23_2) 東大朝日調査 (Q23_3)
原子力発電の態度に関する争点	「原子力規制委員会の審査に合格した原子力発電所は運転を再開すべきだ」 「A: いますぐ原子力発電を廃止すべきだ B: 将来も原子力発電は電力源のひとつとして保つべきだ」	東大朝日調査 (Q23_13) 東大朝日調査 (Q24_3)
伝統的価値観に関する争点	「夫婦が望む場合には、結婚後も夫婦がそれぞれ結婚前の名字を称することを、法律で認めるべきだ」 「男性同士、女性同士の結婚を法律で認めるべきだ」 「A: 夫婦と複数の子どもが揃っているのが家族の基本形だ B: ひとり親家庭やDINKS（共働きで子どものいない夫婦）など、家族の形は多様でよい」	東大朝日調査 (Q23_14) 東大朝日調査 (Q23_15) 東大朝日調査 (Q24_2)
福祉と負担の価値観に関する争点	「社会福祉など政府のサービスが悪くなっても、お金のかからない小さな政府の方が良い」 「公共事業による雇用確保は必要だ」 「当面は財政再建のために歳出を抑えるのではなく、景気対策のために財政出動を行うべきだ」	東大朝日調査 (Q23_6) 東大朝日調査 (Q23_7) 東大朝日調査 (Q23_8)
格差と競争の価値観に関する争点	「所得や資産の多い人に対する課税を強化すべきだ」 「A: 社会的格差が多少あっても、いまは経済競争力の向上を優先すべきだ B: 経済競争力を多少犠牲にしても、いまは社会的格差の是正を優先すべきだ」 「競争力のない産業・企業に対する保護を現行の水準よりも削減する」	東大朝日調査 (Q23_10) 東大朝日調査 (Q24_1) 東大朝日調査 (Q25_3)
外国への態度に関する争点	「外国人労働者の受け入れを進めるべきだ」 「A: グローバル化はチャンスで、期待の方が大きい B: グローバル化はリスクで、不安の方が大きい」	東大朝日調査 (Q23_12) 東大朝日調査 (Q24_6)

#### 4-4. 分析手法

まず東大朝日調査の質問を主成分分析によって 6 つの項目別争点で分類し、主成分を作成した 6 つの項目別争点について、それぞれ世代間での違いが見られるかを重回帰分析によって分析する。なお、今回の分析では 70 代以上ダミーと比較することで世代効果を確かめているため、分析結果において、70 代以上ダミーの結果は基準カテゴリとなっている。

## 5. 分析結果

### 5-1. 主成分分析

6つの項目別争点を作成するために主成分分析を行った結果、それぞれの主成分負荷量と寄与率は表2のようになった。

表2 項目別争点の主成分負荷量と寄与率

第一主成分 安全保障		第一主成分 原子力発電	
防衛力強化	0.586	原子力発電の再開	0.707
先制攻撃	0.586	原子力発電の廃止	-0.707
北朝鮮への圧力	0.559	寄与率	87.8%
寄与率	65.6%		
第一主成分 伝統的価値観		第一主成分 福祉と負担	
夫婦別姓の合法化	0.596	小さな政府	0.189
同性婚の合法化	0.610	公共事業による雇用確保	-0.697
伝統的家族観	-0.523	財政出動	-0.692
寄与率	59.4%	寄与率	46.1%
第一主成分 格差と競争		第一主成分 外国への態度	
高所得者の課税強化	0.600	外国人労働者の受け入れ	0.707
社会的格差と経済競争力	-0.699	グローバル化	0.707
産業・企業保護の削減	-0.439	寄与率	61.1%
寄与率	46.3%		

6項目全て第一主成分を用いており、質問項目の数値をそのまま分析に用いているため、数値が高いと反対傾向が強い争点が多くなっている。安全保障の態度に関する争点は数値が高いほど安全保障に意欲的ではないことが示されており、原子力発電の態度に関する争点は数値が高いほど原子力の再開に反対であることが示され、伝統的価値観に関する争点では数値が高いほど伝統的価値観を重んじることが示されている。福祉と負担の価値観に関する争点は数値が高いほど福祉を重視することが示され、格差と競争の価値観に関する争点は数値が高いほど平等を重んじることが示され、外国への態度に関する争点では数値が高いほど排外主義的であることが示されている。これらの主成分の解釈に基づいて、重回帰分析によって世代効果が確認できるかを分析していく。

## 5－2．重回帰分析

表 3 は、6 つの争点別における重回帰分析の結果である。

表 3 項目別争点の世代効果

独立変数 (定数項)	従属変数					
	安全保障	原子力発電	伝統的価値観	福祉と負担	格差と競争	外国への価値観
	0.2645 *** (0.0759)	0.3005 *** (0.0716)	0.6332 *** (0.0670)	0.0045 (0.0654)	-0.2291 *** (0.0663)	0.2384 *** (0.0617)
性別ダミー	-0.4745 *** (0.0673)	-0.3434 *** (0.0629)	0.4095 *** (0.0589)	0.0464 (0.0574)	0.1861 ** (0.0576)	-0.1346 * (0.0538)
20代ダミー	0.061 (0.1280)	-0.5608 *** (0.1197)	-1.4782 *** (0.1127)	0.2534 * (0.1095)	0.336 ** (0.1098)	-0.507 *** (0.1024)
30代ダミー	-0.1924 (0.1255)	-0.6205 *** (0.1171)	-1.4257 *** (0.1096)	0.0383 (0.1067)	0.4772 *** (0.1067)	-0.2181 * (0.1000)
40代ダミー	-0.0615 (0.1066)	-0.2363 * (0.1001)	-1.2528 *** (0.0936)	-0.0492 (0.0916)	0.228 * (0.0917)	-0.2614 ** (0.0855)
50代ダミー	-0.0567 (0.1063)	-0.1231 (0.0996)	-1.1138 *** (0.0934)	-0.1397 (0.0908)	0.1319 (0.0912)	-0.2097 * (0.0854)
60代ダミー	0.0092 (0.0997)	0.2137 * (0.0935)	-0.5967 *** (0.0870)	-0.1131 (0.0853)	-0.0337 (0.0862)	-0.0771 (0.0804)
70代以上ダミー	(基準カテゴリ)	(基準カテゴリ)	(基準カテゴリ)	(基準カテゴリ)	(基準カテゴリ)	(基準カテゴリ)
調整済みR <sup>2</sup>	0.0309	0.0596	0.1854	0.0093	0.0265	0.0213
N	1704	1692	1694	1672	1650	1674

(1) \*\*\*:  $p < 0.001$ , \*\*:  $p < 0.01$ , \*:  $p < 0.05$ 。

(2) ()内は標準誤差。

安全保障の態度に関する争点は性差しか確認することが出来ず、世代による有意差はなかった。対して原子力発電の態度に関する争点や伝統的価値観に関する争点は世代による有意差が確認でき、伝統的価値観に関する争点は若年層が特に革新的な価値観を持っている。次に社会支配指向の価値観について見てみると、福祉と負担の価値観に関する争点は若年層にのみ有意差があり、若年層が他の世代以上に福祉の強化を望んでいるということが確認できた。格差と競争に関する争点は 30 代が特に競争のある社会を望んでいることが確認できる。そして外国への態度に関する争点については、若年層が他の世代よりもグローバル化や外国人の受け入れを許容するという革新的な傾向が見られた。

右翼的権威主義は危険な外集団に対する否定的な態度を表すが、その特徴が最も強い安全保障の態度に関する争点では世代による有意差が見られなかったことから、権威主義的な傾向が世代によって確認することは出来ないと言える。また、若年層が競争を望む傾向にあることがわかったことから、財政・経済的争点から保守的傾向が見られることがわかり、仮説 1 のような結果が示唆されている。対して、外国への態度に関する争点については若年層が特に革新的価値観を有しており、日本以外の他国という括りでは排外的な傾向は確認できなかった。これは仮説 2 のような結果が実証できなかったことを意味するだろう。

若年層の方が伝統的価値観に対して革新的な立場を示していたことについて、鄭 (2005) は、日本は年々女性優位の社会が形成されてきており、欧米の自由主義思想を取り入れることで伝統的家族観が変化していると論じている。また、同性婚や夫婦別姓など、社会的に顕出性の高い争点となっていることから、若年層がメディアに取り上げられやすい革新的な態度を抱きやすいと言えるだろう。原子力発電の態度に関する争点も顕出性や福祉と負担の価値観に関する争点については、与党の態度に従った回答をしたという可能性が考えられる。2017 年の安倍政権ではアベノミクスを掲げて財政出動を活発に行い、福祉面に力を入れていたことが印象的であるだろう。さらに、自民党は原子力発電の完全撤廃には反対の姿勢を示しており、それらの与党による立場が若年層の政治意識に影響を与えていることが考えられる。一般に、若年層の方が高齢者よりも政治知識に欠けていると言われており、実証的にもそのことは明らかになっている。よって、政治知識が欠けていることで与党が現在行っている政策が最も立場的に正しいと判断し、原子力発電や福祉といった顕出性の高い争点は与党の立場に近い価値観を抱く傾向になった可能性が考えられるのではないだろうか。

外国への態度に関する争点については、自由主義的な価値観が若年層に強いということが確認されたが、それは外国全体に対しての評価である。先に挙げた先行研究のような、韓国への態度など特定の国に対しての価値観を分析しているわけではない。よって若年層から排外主義的な右傾化の現象が全く見られないと断定は出来ないが、社会的争点において若年層は革新的な立場を抱きやすく、自由主義的傾向も有していることが分析によって明らかになった。しかし特定の国に対する排外主義的な傾向は本研究では実証できていないため、若年層が排外主義を抱いていないという実証的な根拠には欠けている。今回の結果と他の先行研究に基づくと、若年層は特定の国への排外主義的な価値観を有している反面、外国全体に対しては自由主義的な価値観を有しているということが言及できるだろう。

自由主義的で革新的な価値観からは、有権者が意見表明することによって政治に参加しようとする NPC の傾向が見られる。その傾向は社会的争点に当てはまっており、財政・経済的争点に関しては福祉の充実を望んでいるなど、NPC の特徴とは反する傾向が確認できている。このことから、脱物質的価値観は社会的争点において大きな影響を及ぼしており、構成要素であったはずの財政・経済的争点においては影響を及ぼしていないことがわかる。これは財政・経済的争点よりも社会的争点が重視されているという NPC の特徴からとも言えることであり、財政・経済的争点は有権者の政治意識としては社会的争点のように重視されていないために、与党寄りの右傾化が見られたのではないだろうか。このように考えると与党の態度に従った可能性もあると前述したこともとも整合的である。財政・経済的争点に着目すると、若年層は保守的な価値観を有しており、脱物質主義的価値観の影響が社会的争点よりも小さく、NPC の特徴も見られないことが窺えるだろう。



## 6. 結論

本稿では、若年層の右傾化が実証的に確認できるかどうかを、社会的争点と財政・経済的争点の両争点において分析した。その結果、社会的争点では自由主義的で革新的な価値観が示され、財政・経済的争点では保守的な価値観が示された。また、争点態度については与党の政策意見がそのまま若年層有権者の価値観に影響を与えていることが予想され、若年層の排外主義に関しては、国を特定しない場合はそのような傾向が見られず、どちらかというところ革新的な価値観が優位であることが示唆された。そして、社会的争点は脱物質主義的価値観による NPC の現象が起きたことで革新的態度を示すようになったが、財政・経済的争点は脱物質主義的価値観による影響が希薄であるために保守的態度を示していることが予想された。これらのことから、一纏めに右傾化と言っても社会的争点と財政・経済的争点に関しての二次元論的な解釈が必要であり、ある一点に関して若年層の右傾化が謳われていると判断するのは早計であると言え、どの争点においてどのような意見を有しているのかを整理することが重要であると考えられるだろう。

本研究の課題として、各国の印象を調査できていないために、若年層の排外主義については詳しく実証的な分析が出来ていないという点がある。この点に関しては先行研究や他の調査結果に基づいた分析を参考にする必要があると言える。また、本稿では若年層の右傾化についての分析を行ったが、稲増・三浦（2015）が年齢によって左右の考え方が異なるという点を指摘していたり、遠藤・ウィリー（2016）によると、保守・革新の争点（保革争点）と保守・リベラルの争点では、同内容だったとしても言い回しの違いによって受ける印象に差異があることが実証的に論じられている。よって、右傾化と言っても何を以て右傾化と考えているのかが明確ではないため、右傾化を論じる際は多様な解釈が含まれてしまう。さらに、今回は回帰分析によって世代間の差異を確かめたが、仮に有権者全体の思想が傾いている場合だとこのような分析方法では有意差が出ないということもあり得る。これについては、世代間の違いではなく、右翼的権威主義や社会支配指向に関する態度を直接的に分析し、絶対的な基準を作成することでよりよい分析が可能になると予想されるだろう。

また、本研究で従属変数として用いた 6 つの主成分の作成方法にも課題点がある。政策選好の形成要因として、Hasenfeld and Rafferty（1989）は、ある政策から経済的利益を受ける場合に有権者がその政策に賛成しやすくなるという経済的自己利益について論じている。今回、財政・経済的争点について 2 項目に大別したが、福祉の争点に関しては、年金の話になるとその恩恵を享受できる高齢者の賛成を得やすかったり、教育費の話になるとその恩恵を享受できる若年層の賛成を得やすかったりと、経済的自己利益の影響が出やすい。世代による違いを分析する上で、明らかに特定の世代にのみ影響がありそうな質問項目を主成分の一部にしてしまうことは問題があるため、それらの影響も留意した上での厳密な主成分の作成が今後求められるところである。

## 7. 参考文献

- 稲増一憲・三浦麻子. 2015. 「オンライン調査を用いた「大学生の保守化」の検証ー彼らは何を保守しているのか」『関西学院大学社会学部紀要』 120: 53-63.
- 遠藤晶久・ウィリージョウ. 2016. 「イデオロギー・ラベルの再検討ーウェブ調査実験」『日本世論調査協会報「よろん」』 117: 10-15.
- 高史明・雨宮有里・杉森伸吉. 2015. 「大学生におけるインターネット利用と右傾化ーイデオロギーと在日コリアンへの偏見」『東京学芸大学紀要』 66 (1): 199-210.
- 鄭躍軍. 2005. 「東アジア諸国の伝統的価値観の変遷に関する計量分析」『行動計量学』 32 (2): 161-172.
- 中谷美穂. 2005. 『日本における新しい市民意識ーニュー・ポリティカル・カルチャーの台頭』 慶應義塾大学出版会.
- 中野康人. 2016. 「政治的価値観の変遷に関する記述的分析」『関西学院大学社会学部紀要』 123: 123-134.
- Hasenfeld, Yeheskel and Jane A. Rafferty. 1989. "The Determinants of Public Attitudes Toward the Welfare State." *Social Forces* 67 (4): 1027-1048.
- R. イングルハート、三宅一郎・金丸輝男・富沢克訳. 1978. 『静かなる革命ー政治意識と行動様式の変化』 東洋経済新報社.
- 2017 年東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同調査.  
<http://www.masaki.j.u-tokyo.ac.jp/utas/utasv.html> (最終アクセス: 2020 年 10 月 28 日)